



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月26日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東
 コード番号 2464 URL http://www.bbt757.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 徳永 裕司 TEL 03-5860-5530
 四半期報告書提出予定日 2019年8月2日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,370	2.6	162	2.1	164	3.1	101	△1.6
2019年3月期第1四半期	1,336	3.0	159	△19.8	159	△21.1	102	△25.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 102百万円 (△0.0%) 2019年3月期第1四半期 102百万円 (△25.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	7.22	—
2019年3月期第1四半期	7.22	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,583	4,626	61.0
2019年3月期	7,414	4,746	64.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 4,625百万円 2019年3月期 4,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,616	4.8	284	△37.9	289	△37.2	142	△40.5	10.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2019年5月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2020年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	14,264,100株	2019年3月期	14,264,100株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	314,376株	2019年3月期	199,976株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	14,021,399株	2019年3月期1Q	14,255,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境は堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の影響により景気の先行きに対する慎重な見方が増すなど先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、学び直しが必要と考えるあらゆる年齢層に対し生涯にわたるリカレント教育を提供する当社グループは、「世界で活躍するグローバルリーダーの育成」をミッションとして、1歳から、幼小中高、大学、大学院、ビジネスパーソン、起業家、経営者に至るあらゆるセグメントに対して「答えの無い21世紀の社会をブレイクスルーする」ための教育・学びを提供する「生涯学習のプラットフォーム」の展開に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,370百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は162百万円（同2.1%増）、経常利益は164百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（同1.6%減）となりました。

(リカレント教育)

BtoB向け教育サービスにおいては、2019年4月の組織変更により法人営業体制の更なる強化を行い企業の人材教育におけるソリューション提供に注力した結果、受注規模の縮小が見込まれていた継続案件が前期と同程度の規模で受注できる見込みとなるなど順調に推移いたしました。

BtoC向けのリカレント教育サービスにつきましては、2019年4月より社内に専門部署を設置し本格的なプロモーションを開始いたしました。これに加えて学び直しを目的とする社会人に向けたリカレント教育プログラム拡充の一環として、当社の保有する10,000時間超のコンテンツの中から専属のキュレーターが個人にあった適切なカリキュラムを提示し受講していく「リカレント体験プログラム」を7月開講に向けて準備いたしました。また、週に1度出題されるビジネスに関する題材のもと、“10分間”自らその題材に対してインプットし考えアウトプットすることを、継続、ルーティン化する機会と仕組みを提供する定額サービス「BBTルーティン」（7月提供開始）を2019年6月より募集を開始し、既に700名超の申込みがありました。開始後、本プログラムのプラットフォームであるAirCampus®上で日々数百名の受講生が活発な発言をしております。

BBT大学経営学部並びに大学院では、春期入学者数は若干前年同期を下回ったものの、前期より教務面での受講生サポートを強化したことが功奏し、BBT大学経営学部の2019年4月期初の総学生数が増加に転じるなど、回復の兆しが見られました。

(プラットフォームサービス)

2019年5月において、「アオバジャパン・インターナショナルスクール（以下、「A-JIS」という。）」を運営する㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズを通じて、Little Angels International School（以下、「LAIS」という。）の運営母体であるLittle Angels学園㈱を子会社化いたしました。LAISは、幼児・小学部は、基本は英語ベースながら、日本語・中国語・IT/STEM/ロボティクス教育等、テクノロジーの発展と国際化が急激に進む21世紀に必要な教育を意識したカリキュラムとなっているほか、中学部・高校部においてはケンブリッジ大学国際教育機構認定校のインターナショナルスクールであります。本子会社化により当社グループのグローバル教育拠点は8拠点になるとともに、国際バカロレア（IB）認定校とケンブリッジ大学国際教育機構認定校の2大国際標準の教育プログラムを擁する教育機関として、これまで以上の教育上、事業上の相乗効果を図ってまいります。

バイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール（以下、「AJB」という。）」では、6拠点目として2018年4月に開設した「AJB三鷹キャンパス」をはじめ、各キャンパスにおいても在校生数は順調に推移しております。これまでの拠点展開とIB教育の導入・普及の取組みにより、各幼児教育拠点からA-JIS初等部への出願率が例年1割強であったものが、本年度スクールイヤーでは3割を超える生徒入学が見込めるなどグループとしての相乗効果が実現しつつあります。

また、当社グループで初めて立地先や校舎物件の選定、内装、教員採用、生徒募集等も含めてゼロから立ち上げた「AJB三鷹キャンパス」が堅調に立上げと運営ができたことを受け、今後は幼児教育拠点の増設を、これまでの各年度1拠点のペースから加速することを計画しております。

なお、A-JISは、文部科学省より委託された「国際バカロレアに関する国内推進体制の整備」事業を2019年度も継続することとなり、2年度目における「文部科学省IB教育推進コンソーシアム」等の運営にあたっては、初年度に当社のICTプラットフォーム（AirCampus®）を通じてオンライン上に構築した「学びあう者たちのコミュニティ」と、各地でのリアルのシンポジウムやカンファレンスとの連動された展開を図り、興味関心層に情報共有する仕組みを強化いたします。また、国内でのIB教育普及を担う人材の育成とその数の増加を目指し、IB教育に関する研究調査と情報発信に注力するほか、国際バカロレア機構との連携のもとIBENメンバー（特にワークショップリーダーや日本語DPの試験官等）の確保やIB教員養成に向けた取組みも積極的に進めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① リカレント教育

リカレント教育事業の売上高は704百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント利益は83百万円（同18.3%減）となりました。法人向け教育サービスにおいて、前期に引き続き大型案件を継続受注できたほか、新規取引先の獲得など順調に推移したものの、一部の個人向け教育サービスにおいて軟調に推移した結果、減収減益となりました。

② プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は621百万円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益は79百万円（同22.3%増）となりました。「アオバジャパン・インターナショナルスクール」の安定成長に加え、近年拠点拡大してきた「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」も開業時の投資負担が和らぎ安定軌道に乗り始めたことにより増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、2,109百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出39百万円によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、5,473百万円となりました。主な要因は、Little Angels学園㈱を新規に連結したことに伴い、土地等の増加により有形固定資産179百万円増加し、のれんの増加により無形固定資産が80百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、7,583百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ288百万円増加し、2,956百万円となりました。主な要因は、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー（8～7月）のための授業料等により前受金が335百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、4,626百万円となりました。主な要因は、株主資本で剰余金の配当154百万円及び自己株式の取得39百万円が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上101百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,776	1,513,049
売掛金	281,230	270,915
仕掛品	127,340	117,579
前払費用	87,598	101,770
その他	73,953	106,692
貸倒引当金	△331	△822
流動資産合計	2,182,568	2,109,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,671,337	2,753,956
減価償却累計額	△511,320	△568,469
建物及び構築物 (純額)	2,160,017	2,185,486
機械装置及び運搬具	85,353	88,152
減価償却累計額	△48,310	△53,459
機械装置及び運搬具 (純額)	37,042	34,693
工具、器具及び備品	627,727	649,805
減価償却累計額	△472,249	△494,136
工具、器具及び備品 (純額)	155,478	155,669
土地	1,004,182	1,134,385
建設仮勘定	12,692	38,523
有形固定資産合計	3,369,412	3,548,758
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	65,562	60,223
ソフトウェア仮勘定	44,650	52,608
のれん	1,264,162	1,343,181
その他	13,396	12,639
無形固定資産合計	1,463,843	1,544,723
投資その他の資産		
投資有価証券	74,490	17,015
差入保証金	183,707	230,187
長期前払費用	78,492	75,469
繰延税金資産	62,321	55,058
その他	8,627	11,375
貸倒引当金	△8,627	△8,627
投資その他の資産合計	399,011	380,478
固定資産合計	5,232,267	5,473,960
資産合計	7,414,835	7,583,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,698	4,166
短期借入金	875,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	25,000
未払金	134,654	115,318
未払費用	267,212	260,436
未払法人税等	108,605	62,773
前受金	1,126,021	1,461,777
奨学還付引当金	120	275
その他	46,313	89,885
流動負債合計	2,609,626	2,869,632
固定負債		
長期借入金	—	17,271
繰延税金負債	5,067	5,610
退職給付に係る負債	9,530	10,072
資産除去債務	41,311	43,211
その他	2,391	10,691
固定負債合計	58,300	86,857
負債合計	2,667,927	2,956,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,569,003	1,530,164
利益剰余金	1,436,289	1,392,901
自己株式	△77,480	△117,067
株主資本合計	4,746,169	4,624,353
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	1,562
その他の包括利益累計額合計	—	1,562
新株予約権	739	739
純資産合計	4,746,908	4,626,656
負債純資産合計	7,414,835	7,583,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,336,066	1,370,285
売上原価	657,388	664,938
売上総利益	678,678	705,346
販売費及び一般管理費	519,327	542,609
営業利益	159,350	162,736
営業外収益		
受取利息	6	102
為替差益	71	—
寄付金収入	—	834
業務受託料	1,795	1,935
その他	1,566	160
営業外収益合計	3,441	3,033
営業外費用		
支払利息	1,249	1,027
為替差損	—	71
投資有価証券評価損	1,999	—
その他	—	246
営業外費用合計	3,249	1,345
経常利益	159,542	164,424
税金等調整前四半期純利益	159,542	164,424
法人税、住民税及び事業税	47,678	55,010
法人税等調整額	8,975	8,126
法人税等合計	56,654	63,137
四半期純利益	102,888	101,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,888	101,287

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	102,888	101,287
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	1,562
その他の包括利益合計	—	1,562
四半期包括利益	102,888	102,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,888	102,850
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	750,093	550,810	1,300,903	8,241	1,309,145	26,921	1,336,066
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	750,093	550,810	1,300,903	8,241	1,309,145	26,921	1,336,066
セグメント利益	101,888	65,278	167,167	1,570	168,737	△9,386	159,350

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	704,666	621,706	1,326,372	4,692	1,331,065	39,220	1,370,285
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	704,666	621,706	1,326,372	4,692	1,331,065	39,220	1,370,285
セグメント利益	83,269	79,848	163,117	△5,296	157,821	4,915	162,736

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額4,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、デジタル・ディスラプション等による産業構造や社会人像が急激に変化する環境の中、企業や個人の求めに応じるべく、当社が提供してきた「リカレント」の機会の訴求力向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「マネジメント教育サービス事業」、「経営コンテンツメディアサービス事業」及び「プラットフォームサービス事業」の3区分から、「リカレント教育事業」及び「プラットフォームサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プラットフォームサービス」セグメントにおいて、Little Angels学園(株)の株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において98,933千円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。